

国土の安全・安心を支え続ける
建設業の礎を築く

一般社団法人 日本建設業連合会 会長

山内 隆司 Takashi Yamachi



二〇二一年の年頭に当たり、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。わが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による企業活動の停滞や未曾有の需要減少を端緒とした急速かつ大幅な景気後退に直面しています。建設業界では、コロナ禍にあっても、各種建設工事の施工を通じて国民の仕事や生活の基盤を維持していくよう強く要請され、感染防止対策の徹底を最優先に据えた事業継続が図られてまいりました。暮らしを取り巻く様々な変容に加え、巨大地震の発生可能性が高く、七割を山地・丘陵が占める甚大な風水害が生じやすい国土と共生していく上で、建設業が社会の安定の確保に不可欠であるとの認識を新たにしているところです。

このような状況の下、昨年末に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための五か年加速化対策」は国民の期待も高く、建設業界としても適切な施工体制を整えて円滑な執行を求める声にこたえていかなければなりません。一方、建設業の担い手は、来年で降七五歳に到達する団塊の世代を中心とした高齢層の離職が進んでおり、「働き方改革」による処遇改善と「生産性革命」の進展が急がれることから、当会は、コロナ後に向けた時代の変化に適応しながら持続可能な建設業の礎を築くため、次の二点に注力し、国土の安全・安心を支え続ける産業の将来を確かなものにしてまいる所存です。

働き方改革の加速化・深化と
魅力ある産業を目指して

副会長・土木本部長

宮本 洋一 Yachi Miyamoto



二〇二一年の年頭に当たり、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルスの世界的感染拡大により、私たちの日常生活や企業活動は大きな影響を受けました。例年五〜六月に実施する「公共工事の諸課題に関する意見交換会」も、TV会議方式で何とか開催しましたが、今後のウィズ・アフターコロナを見据えると、建設業においても現場管理を含め非接触・リモートを念頭に新しい働き方の必要性を痛感した一年でした。一方、七月には、熊本県を中心に各地に甚大な被害をもたらした豪雨災害が発生するなど、近年、大規模自然災害が常態化していることも懸念されます。政府は新たに、「防災・減災、国土強靱化のための五か年加速化対策」を策定し、中長期的な防災・減災対策と老朽化対策に取り組む方針ですが、我々施工者としても、建設業がエッセンシャルワークの一つであることを再認識し、感染対策に万全を期しながら質の高いインフラ整備を継続することが重要です。

そうしたなか、土木本部では、公共事業費の安定的・持続的な確保について、今年も関係各方面に力強く訴えるところにも、実例やデータに基づき、「わが国の社会資本は概成している」などの誤った考えの払拭に努めてまいります。更に、週休二日の実現や建設キャリアアップシステムの普及拡大を通じて、「働き方改革」の加速化・深化に引き続き取り組んでまいります。また、コロナ禍を契機に進展した業務全般のデジタル化の流れを確実なものとし、建設業を魅力的な産業とするため、iConstructionの推進、デジタルトランスフォーメーションの活用による生産性向上に取り組む所存です。今年も関係各位のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

一点目は「CCUS^{*}の安定的な運営の実現による更なる処遇改善」です。

技能・経験などの各種データを的確に蓄積・連携し、能力や経験に応じた処遇の実現を目指すCCUSは、建設業に携わる人々のインフラとして定着することが求められています。当会は、元請団体としてカードリーダーの設置や全現場登録の徹底、地方公共団体などに拡充されるCCUS義務化モデル工事への積極的な参加等を通じて、CCUSが建設現場の標準となる流れを形成してまいります。併せて、民間発注を含むすべての工事でCCUSの活用を義務付ける法制度の創設や関係団体との協働体制の構築など、システムの安定的な運営を実現するための要望・提言を精力的に行うことにより、CCUSの更なる定着に貢献してまいりたいと考えております。

二点目は「適正な工期設定に基づく週休二日の着実な浸透」です。建設業に対する時間外労働の罰則付き上限規制の適用が三年後に迫るなか、他産業との年間労働時間の格差は未だに三〇〇時間程もあり、一層の危機感を持ち建設現場の遵法性を確保していかなければなりません。当会は、最終年度を迎える「週休二日実現行動計画」に基づく四週八閉所の達成に向けた課題検証を進め、更なる長時間労働は正に道筋をつけてまいりたいと考えております。また、中央建設業審議会により初めて適正工期の在り方が具体化された「工期に関する基準」が受発注者双方の指標となるよう周知を図り、生産性向上の自助努力も怠ることなく、工期ダンピングを排する強い決意で週休二日を前提とした就労環境が着実に浸透するよう努めてまいります。

当会は、今夏の東京オリンピック・パラリンピックが無事開催され、経済活動の起爆剤となるよう祈念しつつ、防災・減災、国土強靱化を求める国民の要請に応え、政府の提唱する「デジタル改革」「グリーン社会」の実現に向けた施策の方向性に沿って、本年も、より高度な生産体制を整えてまいりますので、倍旧のご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

世の中の変化を捉え、
着実な成果を

副会長・建築本部長

押味 至一 Yoshikazu Oshimi



二〇二一年の年頭に当たり、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症拡大により、世界経済が多大な影響を受けた一年でした。わが国においても緊急事態宣言の衝撃は大きく、日々の生活そして社会経済の一时的な大幅縮小を余儀なくされ、更に今後様々な対応や制約が継続していくこととなります。このような状況のなか、三密状態になりがちな現場において、これまで感染発生を最小限に抑えることができていたことは、会員各社のご努力の賜物であると存じます。

もとより「働き方改革」の必要性が浸透し、そのための生産性向上の機運が確実に高まっているなか、昨年はICT活用によるリモート施工管理や品質検査、あるいは朝礼のWEB化などの試行が活発に行われ、否応無き変革を迫られた年であったと言えます。同時に改正建設業法の施行により、「適正工期」の順守が発注者と受注者に課せられたことは、今後着実に関係者の意識を変えていくものとみられます。会員各社におかれましては、これら変化を機会と捉え、生産性向上の取組みを更に進めて、着実に成果を出していくことを競う年になることを期待します。当会は各方面における会員各社への支援を更に進めてまいります。

一方、このように急変する社会環境にあつて、建築本部の基本方針である「安全・安心の建築・街づくりへの貢献」「低炭素・循環型社会の構築への貢献」「未来の建築文化の創造」は更にその重みを増すと考えます。会員各社の期待に応えるべく、これらテーマに基づく幅広い活動も展開いたしますので、ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。